

事務事業名	都市計画における地域地区・区域区分の見直し事務						
部・グループ	都市整備部都市政策グループ		事務事業コード	41111004			
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち				
	節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる				
	施策	1	計画的な都市空間づくり				
	基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり				
	主要な施策	1	計画的な土地利用の推進				
事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	人口や産業などの社会状況を踏まえた適正な土地利用を図ることを目的とする。						
根拠	都市計画法						
対象	市民						

[illegible]

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 令和5年度は地域地区及び区域区分の見直し計画は無し。						事務事業の実績（概要）【D】 令和5年度は地域地区及び区域区分について変更が無かったため未実施。

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	社会情勢や土地利用の動向を勘案し、必要に応じて用途地域の変更を検討する。

事務事業名	都市施設等の適正配置に伴う事務				
部・グループ	都市整備部都市政策グループ		事務事業コード	41112001	
基本計画	区 分	No	名 称		
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち		
	節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる		
	施策	1	計画的な都市空間づくり		
	基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり		
	主要な施策	2	都市機能の充実		
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度				
目的・根拠・対象					
目的	市民が利用しやすい都市形成を図ることを目的とする。				
根拠	都市計画法				
対象	市民				

[illegible]

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 令和5年度は都市施設の見直し計画は無し。		事務事業の実績（概要）【D】 令和5年度は都市施設について変更が無かったため未実施。				

課題点等【C】 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	今後の取組・方向性【A】 道路交通の円滑化及び緊急時の安全確保のため、関係機関と調整を図りながら、幹線道路の計画の見直し、整備・改善を行う予定。 また、登別駅周辺地区においては、登別市観光交流センターなどの各施設の整備が進められており、歩行者交通量の増加が見込まれることから、登別観光の玄関口でもあるJR登別駅と直結する道道登別停車場線（登別温泉通）について、道路管理者である北海道とも協議のうえ、安全・円滑で賑わいある歩行空間を整備することを目的とした歩行者利便増進道路（ほこみち）制度を活用し、歩行者の利便増進を図るため、道路幅員の再編を含めた「車線数」に係る都市計画の見直しを行う予定。 さらに、北海道が施行する道道上登別室蘭線東通改良事業の第2工区について、新たに一部区域の都市計画変更が必要となったことから、事業主体である北海道と協議のうえ、都市計画の見直しを行う予定。
--	--

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。

- ・景観・みどり審議会の運営
- ・景観・みどり推進会議の運営
- ・条例に基づく各指定
- ・登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹
- ・条例に基づく景観・みどりモデル地区の認定
- ・景観・みどりづくり賞の表彰
- ・景観フォトパネル展の実施

事務事業の実績（概要）【D】

○登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。

- ・景観・みどり審議会 0回
- ・景観・みどり推進会議（庁内会議） 1回
- ・景観・みどり推進会議（実践活動） 18回

○景観・みどり推進会議については、実践活動として委員が所属する団体（特にキウシト湿原・ふおれすと鉱山）の活動への応援を行った。

○市民等の景観・みどりづくりへの関心を高めるための活動を行った。

- ・景観・みどりづくり賞の受賞対象者の募集を行った。

○本市内の魅力ある景観をテーマとした景観フォトパネル展（応募総数30点）を市内4箇所で開催した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	0	0	1	0	3
②	景観・みどり推進会議の開催	回	1	1	2	1	2
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	0	0	0	0	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	0	0	0	0	1
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	0	0
⑦	保護樹の指定	件	0	0	0	0	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	1
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	0	8	11	18	16
⑩	条例に基づく各種指定等案件の提案	件	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	0	0	0	0	1
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	—	—	69.9	—	—
成果指標							

課題点等【C】

・市と推進会議が協働して景観・みどりに関する活動を行うこととしているが、実際は市主導のまま進んでいる状況であり、実践活動についても推進会議委員の参加数が少ない状況である。

・市内の良好な景観と豊かなみどりを保全するため、さらなる意識啓発や各種指定等を行うことが必要である。

今後の取組・方向性【A】

・推進会議が自発的に活動していく、そして実践活動への推進会議委員のさらなる参加を促すようなシステムづくりのため、協議・調整を進めていく。

・条例に基づく各種指定案件等については、推進会議からの提案という手法も含めて、指定等へ向けた作業を進める。

・景観・みどりづくりに関し優れた活動を行っている者等を称えるとともに、市民の景観・みどりづくりへの関心が高まるよう「景観・みどりづくり賞」の受賞対象者の募集を行う。

・意識啓発に向け市公式ウェブサイトによる継続した情報発信を行う。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	149	44	165	50	0	165
08 旅費	15	4	15	15	0	22
10 需用費	29	29	41	41	41	44
15 原材料費	30	30	30	30	30	30
合計	223	107	251	136	71	261

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	223	107	251	136	71	261
合計	223	107	251	136	71	261

事務事業名	景観とみどりに関する意識啓発						
部・グループ	都市整備部都市政策グループ		事務事業コード	41212001			
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち				
	節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる				
	施策	2	良好な景観の形成				
	基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成				
	主要な施策	2	景観意識の啓発				
事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	市民等へ景観とみどりに関する意識啓発を図ることで、良好な景観と豊かなみどりづくりを推進することを目的とする。						
根拠	登別市景観とみどりの条例、同条例施行規則						
対象	市民、事業者						

[illegible]

SDGs 主要目標	15	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要） [P]

- ・市の景観・みどりづくりに関する事業の推進による意識啓発。
- ・市公式フェイスブックなどを通じて景観・みどり推進会議が応援する活動を周知・報告することによる意識啓発。
- ・魅力ある登別の景観を認識してもらうため、景観フォトパネル展を実施。



事務事業の実績（概要） [D]

市民等の景観・みどりづくりに関する意識啓発のため、市で実施した景観・みどりづくりに関する取り組みについて、市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブックにおいて情報発信を行った。

- 景観フォトパネル展を実施し、応募のあった30作品を市内4施設で展示した。
- 沿道美化事業（2回）、アイラブロード事業の実施
- 景観・みどり推進会議による応援活動（キウシト湿原・ふおれすと鉾山など）に関する情報発信
- キウシト湿原観賞会・観察会の情報発信

課題点等【C】 ・市民等への意識啓発にあたり、次の事項が課題となった。 ・市広報紙や市公式ウェブサイトと併せ市公式フェイスブックにより、広く市民等へ情報発信を行っているが、広範な意識啓発には至っていない。 ・景観フォトパネル展の応募数の確保。 ・市のみではなく、各団体が行っている活動の情報発信も必要。	今後の取組・方向性【A】 ・市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブックからの情報発信を継続しつつ、さらなる新たな情報発信の手法を検討する。 ・推進会議委員が所属する団体の景観とみどりに関する活動の情報発信を行う。 ・誰もが分かりやすく享受して貰えるであろう景観フォトパネル展に係る写真については、魅力的な撮影テーマの設定や応募期間を長めに取るなど、その総数を増加させる。 ・沿道美化事業などを継続して実施する。
---	---

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行う。
【事業計画】
・公園施設改築 4箇所
富岸公園遊戯施設改築工事 一式
めばえ公園遊戯施設改築工事 一式
のびのび公園遊戯施設改築工事 一式
富士1号公園あずまや改築工事 一式
・公園施設修繕等 一式

事務事業の実績（概要）【D】

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行った。
【事業実績】
・公園施設改築 4箇所
富岸公園遊戯施設改築工事 一式
めばえ公園遊戯施設改築工事 一式
のびのび公園遊戯施設改築工事 一式
富士1号公園あずまや改築工事 一式
・公園施設修繕等 一式

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登録市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	178	177	177	177	177
③	都市公園の健全遊具数	箇所	143	144	145	146	148
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	2	2	2	4	5
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	80.3	81.4	81.9	82.5	83.6
成果指標							

課題点等【C】

公園施設の改築については国の社会資本整備総合交付金を活用して行っているが、要望どおり交付されない場合もあり、また、公園施設の老朽化が進んでいることや資材費の高騰により長寿命化計画に遅れが生じている。

今後の取組・方向性【A】

今後も公園施設の適切な維持管理及び改築等を進め公園利用者の安全安心を確保する。

事務事業名	都市公園施設長寿命化事業		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42111001
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進	
事業年度	平成 23 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。		
根拠	都市公園法		
対象	公園施設（都市公園法第2条）		

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	4 都市計画費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	1,280	1,280	691	691	691	356
08 旅費	68	23	68	68	51	68
10 需用費	2,103	2,103	2,129	2,129	2,128	2,129
12 委託料	1,500	600	6,000	5,200	4,144	4,500
13 使用料及び賃借料	23	22	23	23	22	23
14 工事請負費	42,000	42,408	39,900	39,900	39,692	29,500
18 負担金・補助及び交付金	275	257	275	275	254	275
合計	47,249	46,693	49,086	48,286	46,982	36,851

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	18,750	18,750	15,250	15,250	15,250	15,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	22,900	22,600	26,900	26,200	25,400	17,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,599	5,343	6,936	6,836	6,332	4,751
合計	47,249	46,693	49,086	48,286	46,982	36,851

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
			終了	終了	終了						

事務事業の計画（概要）【P】

都市公園 登別ビーチパークの出入口と園路を整備する。
【事業計画】
・公園施設整備
登別ビーチパーク園路整備工事 一式

事務事業の実績（概要）【D】

都市公園 登別ビーチパークの出入口と園路を整備した。
【事業計画】
・公園施設整備
登別ビーチパーク園路整備工事 一式

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	園路の最小幅員	m	—	—	—	2.1	—
②	園路の最大縦断勾配	%	—	—	—	1.8	—
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	園路延長	m	—	—	—	88.6	—
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

登別ビーチパークの新たな出入口及び園路を整備したことから、今後においては定期的な点検や補修等、適切な維持管理を実施する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

今後においても引き続き、園路の適切な維持管理に努める。
予定していた事務事業が終了したため、令和5年度をもって事業を終了とする。

事務事業名	登別ビーチパーク園路整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42111004
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進	
事業年度	令和5年度	～	令和5年度
目的	目的・根拠・対象 「R登別駅周辺における登別市観光交流センターの整備を中心とした登別東地区都市再生整備計画の一環として、市道石山通りと合わせたバリアフリー施設整備を実施することにより、当該駅を利用する観光客や来訪者及び地域住民などがアクセスしやすくなるなど利便性の向上を図ることを目的とする。		
根拠	都市公園法		
対象	登別ビーチパーク		

会計種別	一般会計		
款	8土木費	事業区分	ハード事業
項	4都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	0	0	347	347	347	0
14 工事請負費	0	0	9,000	9,000	8,448	0
合計	0	0	9,347	9,347	8,795	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	4,000	4,000	4,000	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	3,900	3,900	3,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,447	1,447	895	0
合計	0	0	9,347	9,347	8,795	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。

【事業計画】

- ・実施町内会 36町内会
- ・実施公園数 45箇所

事務事業の実績（概要）【D】

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。

【事業実績】

- ・実施町内会 36町内会
- ・実施公園数 43箇所

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	46	45	42	43	4
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	37	36	35	36	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

高齢化により参加町内会が減少傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

今後についても引き続き町内会と協議し、本事業を進めていく。

会計種別		一般会計	
款	8	土木費	事業区分
項	4	都市計画費	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業
		除却事業推進プラン	非登載事業

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	500	400	400	400	400
一般財源	140	0	180	180	95	145
合計	540	500	580	580	495	545

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	街路樹剪定本数	本	512	638	467	639	469
②	公園・広場施設修繕件数	件	24	19	21	22	-
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市公園数	ヶ所	44	44	44	44	44
成果指標	その他公園・広場数	ヶ所	91	91	91	91	91
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	m	4.2	4.3	4.4	4.5	4.5

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進する。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	30	0	30	30	0	30
10 需用費	8,663	8,542	9,389	9,389	8,388	8,806
11 役務費	956	931	990	990	971	999
12 委託料	69,341	69,164	71,264	71,264	71,160	75,969
13 使用料及び賃借料	7,855	7,826	7,830	7,830	7,779	7,805
14 工事請負費	1,500	1,447	5,179	5,179	5,038	0
15 原材料費	2,300	2,299	2,300	2,300	2,300	2,300
17 備品購入費	1,043	1,042	0	0	0	205
18 負担金・補助及び交付金	25	25	25	25	25	25
26 公課費	75	75	75	75	75	75
合計	91,788	91,351	97,082	97,082	95,736	96,214

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	16,850	17,964	17,850	17,850	18,316	28,850
一般財源	74,938	73,387	79,232	79,232	77,420	67,364
合計	91,788	91,351	97,082	97,082	95,736	96,214

事務事業名	緑化推進経費						
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ		事務事業コード	42113001			
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち				
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる				
	施策	1	快適な住環境づくり				
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全				
	主要な施策	3	みどりの創出と保全				
事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。						
根拠							
対象	市民						

会計種別	一般会計			
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	3	都市計画費	大型事業推進 プラン	非登載事業
目	3	緑化推進費	除却事業推進 プラン	非登載事業

科目(節)	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	30	0	30	30	5	30
10 需用費	3,288	3,288	3,733	3,733	3,732	4,207
15 原材料費	473	467	473	473	457	473
18 負担金・補助及び交付金	50	50	0	0	0	0
合計	3,841	3,805	4,236	4,236	4,194	4,710

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,500	3,500	3,500	4,100	3,000
一般財源	841	305	736	736	94	1,710
合計	3,841	3,805	4,236	4,236	4,194	4,710

事務事業名	送配水施設整備事業			
部・グループ	都市整備部水道グループ	事務事業コード	42121001	
基本計画	区 分	No	名 称	
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	
	施策	1	快適な住環境づくり	
	基本的な方向	2	安全で安心な水の安定供給	
主要な施策	1	安全な水道水の供給		
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度			
目的・根拠・対象				
目的	水道施設の健全性を維持するため、中長期的な視点で施設全体の予防保全的な調査や補修、更新等の整備を行い、「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」さらに「安定した水道事業の運営の持続」を図ることを目的とする。			
根拠	水道法			
対象	送水管、配水管、浄水場			

[illegible]

SDGs 主要目標	6	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

- ・配水管改良事業 L=1,405m
- ・登別温泉浄水場更新関係工事 一式

➡

事務事業の実績（概要）【D】

- ・配水管改良事業 L=1,417.0m
- ・登別温泉浄水場更新
 - 水処理プラント設計建設（施工期間令和2年～令和5年）一式
 - 浄水場上部工事（施工期間令和3年～令和5年）一式
 - 浄水場建築機械・建築電気工事（施工期間令和3年～令和5年）一式
- 浄水場配管工事（施工期間令和3年～令和5年）一式
- 浄水場天日乾燥床工事 一式
- 浄水場外構工事 一式

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
水道施設において、今後10年間に耐用年数を迎える施設が多くあり、更新需要の増加が見込まれる。	登別市水道事業ビジョンに掲げた主要施策の実施計画と整合性を図りながら、登別市水道施設整備計画及び登別市水道事業経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な水道施設整備を行う。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42121001
事業・経費名	送配水施設整備事業
部・グループ	都市整備部水道グループ

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
給料	14,048	13,377	18,208	18,208	14,117	16,853
手当	10,498	7,467	12,322	12,322	8,249	11,934
賞与引当金繰入額	1,910	1,855	2,490	2,490	1,466	2,393
法定福利費	5,003	4,124	6,125	6,125	4,404	5,383
法定福利費引当金繰入額	403	387	511	511	332	513
旅費	1,248	303	1,248	1,248	876	175
備消耗品費	700	685	574	574	447	476
燃料費	259	63	259	259	91	203
印刷製本費	48	0	48	48	0	48
委託料	47,243	25,234	91,989	91,989	76,120	97,857
手数料	59	57	626	626	124	460
賃借料	288	163	288	288	148	207
修繕費	1,143	1,132	4,145	4,145	3,016	4,147
材料費	2	0	2	2	0	2
補償費	143	0	70	70	0	94
負担金	303	257	303	303	254	303
保険料	45	19	45	45	35	37
工事請負費	1,945,000	949,604	1,686,350	1,686,350	1,550,282	332,000
雑費	2,900	2,872	10,068	10,068	0	10
公課費	23	23	23	23	23	26
合 計	2,031,266	1,007,622	1,835,694	1,835,694	1,659,984	473,121

事務事業名	簡易水道施設配水施設整備事業				
部・グループ	都市整備部簡易水道グループ		事務事業コード	42122001	
基本計画	区 分	No	名 称		
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち		
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる		
	施策	1	快適な住環境づくり		
	基本的な方向	2	安全で安心な水の安定供給		
主要な施策	2	確実な給水の確保			
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度				
目的・根拠・対象					
目的	簡易水道施設の健全性を維持するため、中長期的な視点で施設全体の更新等の整備を行い、「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」さらに「安定した簡易水道事業の運営の持続」を図ることを目的とする。				
根拠	水道法				
対象	配水管、札内浄水場				

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
1修繕費	0	0	3,630	3,630	849	3,703
2負担金	40,050	23,730	82,050	82,050	56,046	78,050
合計	40,050	23,730	85,680	85,680	56,895	81,753

SDGs 主要目標	6	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 ・ 水利施設等保全高度化事業（営農用水）調査計画工事 一式		事務事業の実績（概要）【D】 ・ 水利施設等保全高度化事業（営農用水） ・ 測量及び実施設計 L=3.1km ・ 改良工事 L=777.0m				

課題点等【C】 ・全管路の総延長は、約40kmとなっており、現時点において耐用年数を超えている管路は、約20.7kmあり、全体の約52%を占めている。 - また、今後10年間で耐用年数を迎える管路が1.3kmあり、全体の約55%を占めることとなる。さらに、供給した配水量の効率性を示す有効率がかなり低く、老朽管の漏水に起因することが多いと考えられるため、管路の更新を進める必要がある。 ・管路の更新を行うにあたり用地処理に時間を要する。		今後の取組・方向性【A】 平成31年1月に策定した「登別市簡易水道事業経営戦略」に基づき、国の補助制度を活用し、北海道が主体となった整備により、計画的かつ効率的な簡易水道施設の改築・更新や維持管理・運営を行う。 ・令和3年度に水利施設等保全高度化事業の計画策定を実施し、令和4年度から令和12年度までの事業期間において約15kmの老朽管改良を予定している。
--	--	---

事務事業名	要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業						
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ		事務事業コード	42211001			
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち				
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる				
	施策	2	良好な居住空間づくり				
	基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進				
	主要な施策	1	民間住宅の改善誘導				
事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震診断結果の報告が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を助成することにより、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進する。						
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市民間大規模建築物耐震改修事業補助金要綱、登別市民間大規模建築物耐震診断補助金交付要綱、登別市民間大規模建築物補強設計補助金交付要綱						
対象	要緊急安全確認大規模建築物の所有者						

[illegible]

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断の実施等が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進するため、耐震診断により耐震性を満たさないと判断された建築物について、耐震改修等を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。 ・対象建築物 ホテル・旅館で階数3階以上かつ5,000㎡以上の建築物（市内で6棟が該当）						事務事業の実績（概要）【D】 要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、次年度の耐震改修実施意向調査を行った。 【対象建築物数】 6棟 【令和5年度耐震改修実施棟数】 実施なし 【過年度耐震改修完了棟数】 5棟 ・平成28年度完了 1棟 ・平成30年度完了 1棟 ・令和元年度完了 2棟 ・令和2年度完了 1棟

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
当該補助制度は、「国の交付金」及び「北海道の補助金」の活用が不可欠であることから、所要額の確保が必要である。	対象建築物すべての耐震化を促進するため、今後においても残る1棟の耐震改修事業実施に向けて、交付金等を活用し事業を継続する。

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	1,000	0	1,000	0	0	1,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,000	0	0	1,000
合計	2,000	0	2,000	0	0	2,000

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
平成27年度に本事業を活用し耐震診断を実施している建築物も含め、耐震診断の結果、耐震性を満たさないと判定された場合に、耐震改修に対する市の支援策が今後課題となる。	・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。 ・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。

- ・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。

補助額 耐震診断に要する費用の2/3（限度額5万円）

- ・事業について市公式ウェブサイト及び広報のほりべつに掲載し、周知を行う。
- ・広報のほりべつについては、6月と8月の年2回掲載とする。

事務事業の実績（概要）【D】

令和5年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

現時点で本事業の活用実績はないが、今後本事業を活用し耐震診断を実施した結果、耐震性を満たさないと判断された住宅に対する耐震化への支援策が課題となる。

今後の取組・方向性【A】

- ・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
- ・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該住宅に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	24	0	24	0	0	24
道支支出金	50	0	50	0	0	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	0	26	0	0	26
合計	100	0	100	0	0	100

事務事業名	良好な宅地供給のための適正な指導事務			
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42221001	
基本計画	区 分	No	名 称	
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	
	施策	2	良好な居住空間づくり	
	基本的な方向	2	優良な宅地の供給促進	
	主要な施策	1	安全で優良な宅地供給の誘導	
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度			
目的・根拠・対象				
目的	都市計画法に基づく開発行為の許可等において、法による技術上の安全基準等を遵守するとともに、北海道及び公共施設管理者と連携し、宅地分譲等事業者に対する適正な指導を行うことにより、良好な宅地の供給を図る。			
根拠	都市計画法			
対象	事業者			

[illegible]

SDGs 主要目標	11
--------------	----

- ・開発行為事前協議において、道路、給排水施設等を備え、かつ、敷地の安全上必要な措置が講じられている等、都市計画法による技術基準や北海道の「開発許可制度の手引き」の内容について、十分協議を行う。
- ・必要に応じて、公共施設管理者等と協議、北海道からの助言など関係機関との連携により、事業者に対する良好な宅地供給のための適正な指導を行う。

指標等の状況 [0]							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	宅地分譲の相談があった際の部内会議(延べ回数)	回	0	1	0	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	宅地分譲に関する開発行為許可件数	件	0	0	1	0	1
成果指標							
成果指標							

今後の取組・方向性【A】

良質な宅地供給を図るため今後も事業を継続する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

11

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

継続

継続

継続

継続

事務事業の計画（概要）【P】

設置から一定期間を経過した非常用照明の改修工事を行う。
・対象団地及び住棟 柏葉団地（1～5号棟）

事務事業の実績（概要）【D】

柏葉団地（1～5号棟）の非常用照明40台の改修工事を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標	
① 非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,264	1,288	1,276	1,276	1,276	
② 非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	40	45	45	80	84	
③ 建築基準法に基づく定期調査（検査）による指摘件数	件	0	0	0	0	0	
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修及び改善した非常用照明器具数	台	72	77	77	40	42
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

・設置から一定期間を経過した非常用照明の改修を順次実施する。
・事業費の平準化に努め、継続して改修を行う。
【令和6年度実施予定】
・対象団地及び住棟 新生団地（1～3号棟）

事務事業名

市営住宅非常用照明改修事業

部・グループ

都市整備部建築住宅グループ

事務事業コード

42231004

基本計画

区分	No	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度

平成22年度～令和ー年度

目的・根拠・対象

目的
非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。

根拠
公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法

対象
市営住宅

会計種別

一般会計

款

8土木費

事業区分

ハード事業

項

5住宅費

大型事業推進プラン

非登載事業

目

1住宅管理費

除却事業推進プラン

非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
14 工事請負費	5,300	4,840	2,900	2,900	2,807	3,729
合計	5,300	4,840	2,900	2,900	2,807	3,729

財源内訳

	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,300	4,840	2,900	2,900	2,807	3,729
合計	5,300	4,840	2,900	2,900	2,807	3,729

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDG s
主要目標

11

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

継続

継続

継続

継続

事務事業の計画（概要）【P】

老朽化した市営住宅の屋根や外壁の改修工事を行う。
・対象団地及び住棟 幌別東団地76R 3号棟

事務事業の実績（概要）【D】

幌別東団地76R 3号棟の外壁ベランダ面の劣化補修及び塗装工事を実施した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	建設から30年以上が経過している幌別東団地住戸数	戸	360	360	360	360	360
②	建設から30年以上が経過している幌別東団地住棟数	棟	15	15	15	15	15
③	本事業より市営住宅の機能の維持が図られた幌別東団地住戸数	戸	0	24	0	24	24
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修を実施した棟数	棟	0	1	0	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・外壁の劣化状況等を考慮して改修を行う住棟に優先順位を定め計画的に事業を実施する必要がある。
・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を実施する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・外壁の劣化が著しい幌別東団地について、外部改修を継続する。
・改修を行う住棟については、劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。
・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を検討する。
【令和6年度実施予定】
・対象団地及び住棟 幌別東団地76R 2号棟

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	終了	終了	終了	

事務事業の計画（概要）【P】

千代の台団地建替に伴い、広場等の外構工事を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

千代の台団地建替に伴い、広場等の外構工事を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	土壌汚染に伴う土壌汚染状況関連調査実施	%	0.0	0.0	0.0	0.0	-
②	入居者説明会（土壌汚染・仮移転・建替事業）開催回数	回	0	0	0	0	-
③	仮移転住戸修繕戸数	戸	0	0	0	0	-
④	入居者移転戸数	戸	0	9	0	0	-
⑤	建替工事に伴う除却戸数	戸	24	0	16	0	-
⑥	建設工事着手戸数	戸	24	0	12	0	-
⑦	外構工事	件	0	3	1	1	-
⑧	建替事業における整備予定戸数（累計）	戸	32	56	68	68	-
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建替事業における新築棟数（集会所含む）	棟	0	2	3	0	-
成果指標	建設が完了した住戸数	戸	0	24	12	0	-
成果指標	バリアフリー化した公営住宅の割合	%	19.0	21.5	22.5	22.5	-

課題点等【C】

事業内容に大きな変更はなく事業を完了した。

今後の取組・方向性【A】

事業計画どおり建替工事が完了したことから令和5年度で本事業は終了する。

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	31,414	25,123	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	415,600	358,200	25,800	24,600	24,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,950	26,280	8,900	8,609	8,609	0
合計	466,964	409,603	34,700	33,209	33,209	0

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDG s
主要目標

11

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

継続

終了

終了

終了

事務事業の計画（概要）【P】

【策定スケジュール】令和5年度 計画策定
【次期計画期間】令和12年度まで
【計画内容】

- 耐震化率等の進捗状況の確認
- 新たな耐震化率の目標設定
- 地震想定及び被害想定
- 目標達成に必要なとなる施策の検討

事務事業の実績（概要）【D】

登別市耐震改修促進計画の計画期間の終了に伴い、次期計画を策定した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	庁内検討委員会	回	-	-	-	2	-
②	パブリックコメントの実施	回	-	-	-	1	-
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	計画策定率	%	-	-	-	100	-
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業内容に大きな変更はなく事業を完了した。

今後の取組・方向性【A】

令和5年度 事業終了

事務事業名

耐震改修促進計画策定事業費

部・グループ

都市整備部建築住宅グループ

事務事業コード

42231009

基本計画

区分	No	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度

令和5年度～令和5年度

目的

建築物の耐震改修の促進に関する法律第6条に基づき策定された登別市耐震改修促進計画の計画期間の終了に伴い、令和5年度に次期計画を策定し、北海道耐震改修促進計画と整合を図り、住宅・建築物の耐震化を促進することを目的とする。

根拠

建築物の耐震改修の促進に関する法律

対象

市内全域の建築物

会計種別

一般会計

款

8土木費

事業区分

ソフト事業

項

5住宅費

大型事業推進プラン

非登載事業

目

2建築指導費

除却事業推進プラン

非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	0	0	2,800	2,800	2,706	0
合計	0	0	2,800	2,800	2,706	0

財源内訳

	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	1,400	1,400	1,353	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,400	1,400	1,353	0
合計	0	0	2,800	2,800	2,706	0

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	市営住宅除却事業		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231010
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備	
事業年度	平成 27 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象		
	耐用年限を経過した住宅の解消及び目標管理戸数の推進を図るとともに、老朽化が著しい市営住宅を除却することにより、地域の防犯性、景観の向上を図ることを目的とする。		
根拠	公営住宅法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画		
対象	市営住宅		

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	5 住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12委託料	0	0	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	0
21補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果							
		継続	継続	継続	継続								
事務事業の計画（概要）【P】							事務事業の実績（概要）【D】						
市営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅の用途廃止を行う。							令和5年度 実績なし						
指標等の状況【D】													
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標						
①	耐用年数を経過した市営住宅戸数	戸	132	138	138	138	138						
②	本事業における用途廃止戸数	戸	8	80	0	0	0						
③	本事業における除却戸数	戸	8	0	16	0	0						
④	入居者移転戸数	戸	0	25	0	0	0						
⑤	移転先となる市営住宅修繕戸数	戸	25	0	0	0	24						
⑥													
⑦													
⑧													
⑨													
⑩													
⑪													
⑫													
⑬													
⑭													
⑮													
⑯													
⑰													
成果指標	本事業における除却戸数	戸	8	0	16	0	0						
成果指標	市営住宅の戸数	戸	1,422	1,366	1,362	1,362	1,362						
成果指標													
課題点等【C】													
・ 移転戸数分の空き家の確保が必要である。 ・ 移転先となる市営住宅の内部修繕費用に係る予算の確保が必要である。													
今後の取組・方向性【A】													
市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年限の経過、老朽化が著しい市営住宅等の用途廃止及び除却を行う。													

SDG s 主要目標	6	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

市営住宅の老朽化した給水設備等の改修工事を行う。

【令和5年度】
・対象団地 千歳団地

➡

事務事業の実績（概要）【D】

市営住宅の老朽化した給水ポンプの改修工事を実施した。

【令和5年度】
・対象団地 千歳団地

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	受水槽方式の団地棟数	棟	48	43	43	43	43
②	直結給水方式の団地棟数（受水槽方式から改修した棟数のみ）	棟	1	6	6	6	6
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受水槽方式の給水設備を改修した団地棟数	棟	1	2	2	3	2
成果指標	直結給水方式に改修した団地棟数	棟	1	5	0	0	0
成果指標							

課題点等【C】

入居したまま改修工事ができる可能性を検討する必要がある。
給水ポンプ故障等により断水になると生活に支障が生じることとなるため計画的に改修が必要である。

➡

今後の取組・方向性【A】

市営住宅等長寿命化計画に基づき、受水槽給水方式となっている住棟を直結給水方式へ改修する。
また、ポンプメーカーの耐用年数が15年となっているため順次給水ポンプの改修を実施する。

【令和6年度実施予定】
・対象団地及び住棟 幌別東団地75R 1
 幌別東団地76R 2

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	5,200	5,100	6,700	5,300	5,300	5,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,800	1,753	2,287	1,795	1,795	1,891
合計	7,000	6,853	8,987	7,095	7,095	7,491

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装改修工事を行う
【令和5年度】
・対象団地及び住棟　柏葉団地2号棟

➡

事務事業の実績（概要）【D】

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装改修工事を実施した。
【令和5年度】
・対象団地及び住棟　柏葉団地2号棟

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	屋根、外壁の改修を計画している棟数	棟	-	-	1	1	1
②	本事業より市営住宅柏葉団地の機能の維持が図られた住戸数	戸	-	-	20	12	20
③	本事業における計画棟数（全棟数）	棟	0	0	4	4	4
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	大規模改修を実施した棟数	棟	-	-	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老朽化が進む市営住宅について、劣化状況を踏まえ計画的に改修を行う必要がある。

➡

今後の取組・方向性【A】

市営住宅等長寿命化計画に基づき本事業を実施する。
【令和6年度実施予定】
・対象団地及び住棟　柏葉団地3号棟

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	14,985	18,000	10,935	10,001	7,996	17,347
道支支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	22,000	17,800	16,000	16,400	16,400	27,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15	93	65	21	2,026	78
合計	37,000	35,893	27,000	26,422	26,422	44,625

事務事業名	市営住宅における民間活力の導入の検討事務						
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ		事務事業コード	42232001			
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち				
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる				
	施策	2	良好な居住空間づくり				
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給				
	主要な施策	2	効果的・効率的な管理・運営				
事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	民間活力の導入により、市営住宅の管理（入居者管理・施設維持管理）の充実及び費用の削減、市営住宅入居者へのサービスの向上を図ることを目的とする。						
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、登別市営住宅条例施行規則						
対象	市営住宅						

[illegible]

SDGs 主要目標	11
--------------	----

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

指定管理者制度等の導入について関係団体と協議を行い、導入の可否について検討を行う。

民間事業者への情報収集などを行い、入居者サービスの向上や維持管理費用の削減を見込むことができることから、庁内関係部署と協議を行い、指定管理者制度の導入に向け事務を進めることとなった。

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	建築住宅グループにおける市営住宅管理を専門に行う正職員数（市営住宅担当）	人	2	2	2	2	2
②	建築住宅グループにおける市営住宅管理を専門に行う会計年度職員数	人	2	2	2	2	2
③	情報収集を実施した自治体数	自治体	0	0	0	2	2
④	情報収集を実施した民間事業者等	社	0	2	2	3	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指定管理者導入率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
成果指標							
成果指標							

- ・委託料の積算方法によっては維持管理経費の削減に効果がない可能性がある。（更新が必要設備等について、財政状況に応じた先延ばしは困難となる可能性がある。）
- ・市外事業者が指定管理を受託した場合の市内業者（修繕発注等）への影響が懸念される。
- ・当市は市営住宅管理を専門に行う正職員数が2名であり、導入後においてもその削減が困難である。
- ・将来的な市営住宅戸数や施設維持管理計画を示さなければ、指定管理者が将来を見据えた収益を算出することが困難である。

令和7年度の指定管理者制度導入に向け、令和6年度に事業者の公募を実施する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	道道上登別室蘭線3・4・313東通改良受託事業						
部・グループ	都市整備部都市政策グループ		事務事業コード	43112001			
基本計画	区分	No	名称				
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち				
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる				
	施策	1	総合的な交通網の整備				
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理				
主要な施策	2	幹線道路の整備・改善					
事業年度	平成	28	年度	～	令和	10	年度
目的・根拠・対象							
目的	市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。						
根拠	都市計画法、土地収用法						
対象	用地補償対象者、当該道路の通行者						

会計種別	一般会計		
款	8	土木費	事業区分
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	0	0	3,376	0	0	2,164
03 職員手当等	0	0	206	0	0	382
04 共済費	0	0	0	0	0	0
08 旅費	0	0	65	0	0	267
10 需用費	0	0	1,203	0	0	244
11 役務費	0	0	152	0	0	152
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	432
16 公有財産購入費	0	0	25,000	0	0	20,000
21 補償・補填及び賠償金	0	0	60,000	0	0	30,000
合計	0	0	90,002	0	0	53,641

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	89,984	0	0	53,560
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	18	0	0	81
合計	0	0	90,002	0	0	53,641

SDGs
主要目標

11

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業（第2工区）のうち、用地補償業務を北海道から委託を受けて実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

令和5年度は、北海道による詳細設計実施の結果、民地との高低差が生じることにより、法面もしくは擁壁での端部処理が必要となるなど、一部区域の都市計画変更が必要となったことから業務受託には至らなかったが、次の事務を行った。
・北海道からの要請により、令和5年8月4日に住民説明会を開催（市民会館）した。
・都市計画変更に関連する事務として、10月より沿道関係者（地権者または居住者）へ、将来的な土地利用や、それに伴う道路区域との擦り付け方等について個別に協議を行った。
・北海道により、道路予定地の一部を買収（市有地63㎡）した。

指標等の状況【D】						
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
①	用地交渉回数	回	10	6	0	0
②	買収土地筆数	筆	4	0	0	0
③	土地売買契約	件	4	0	0	0
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	6	3	0	0
⑤	残地補償契約	件	3	0	0	0
⑥	用地取得業務不調件数	件	2	1	0	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	2	3	0	65
⑧	北海道との打合せ回数	回	18	12	6	5
⑨	用地補償研修参加延べ人数	人	1	1	1	1
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	4	3	4	4
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	事業実施件数	件	8	3	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】

北海道による詳細設計の結果、一部の区間で都市計画変更等が必要となったことから事務に遅れが生じた。
今後、改良事業を進めていくうえで次の事務も必要となることから更なる遅れが懸念される。
・登別市における都市計画審議会への諮問・答申
・北海道における都市計画審議会
・北海道における事業認可の変更手続き

今後の取組・方向性【A】

都市計画変更等を必要としない箇所から用地補償業務を進めるなど、スケジュールの遅れを最小限に抑える。
・用地買収 一式
・物件移転等補償 一式
【東通改良事業（第2工区）】
・道路延長 約730m
・道路幅員 車道9.0m、両側に3.5m幅の歩道

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

11

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

改善

継続

継続

継続

事務事業の計画（概要）【P】

新規認定した路線等の現況測量・台帳作成を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

D×推進室D×推進グループで実施する「インフラ情報デジタル化・地理情報システム導入事業費」において、紙で管理していた道路台帳のデジタル化を進めることにより、効率的な事務処理や市民及び事業者等の利便性の向上を図った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	道路台帳修正延長	m	350	3,113	197	0	635
②	道路台帳修正枚数	枚	6	15	1	0	4
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	7	2	3	0	—
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

新規路線や変更が必要な路線が確認された際に、適宜対応が必要である。

今後の取組・方向性【A】

道路改良事業や開発行為による道路帰属などにより新規認定及び変更認定した路線において、遅滞なく道路台帳の変更及び道路台帳図の修正を行っていく。

事務事業名

道路台帳整備事業

部・グループ

都市整備部土木・公園グループ

事務事業コード

43113001

基本計画

区分	No	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度

昭和55年度～令和ー年度

目的

新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。

根拠

道路法

対象

市道

会計種別

一般会計

款

8土木費

事業区分

ソフト事業

項

2道路橋梁費

大型事業推進プラン

非登載事業

目

1道路橋梁総務費

除却事業推進プラン

非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	4,081	3,971	4,842	0	0	6,402
合計	4,081	3,971	4,842	0	0	6,402

財源内訳

	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,081	3,971	4,842	0	0	6,402
合計	4,081	3,971	4,842	0	0	6,402

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

11

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

継続

継続

継続

継続

事務事業の計画（概要）【P】

未処理となっている道路用地の測量や、用地買収を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市道東札内線の未処理用地の測量を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市道の路線数	路線	1,208	1,209	1,209	1,210	1,211
②	市道の実延長	km	295	298	298	298	298
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	0	2	0	1	—
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・事業が発生した場合、適宜用地測量が必要となる。
・定例的な業務ではなく突発的な業務対応となるが、毎年予算の確保が必要である。

今後の取組・方向性【A】

市道用地確定測量等を適宜実施し、市道を適切に管理する。

事務事業名

道路用地管理事業

部・グループ

都市整備部土木・公園グループ

事務事業コード

43113002

基本計画

区分	No	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度

昭和55年度～令和ー年度

目的・根拠・対象

市道用確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。

目的

根拠

道路法

対象

市道

会計種別

一般会計

款

8土木費

事業区分

ソフト事業

項

2道路橋梁費

大型事業推進プラン

非登載事業

目

1道路橋梁総務費

除却事業推進プラン

非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	700	0	1,694	1,650	1,650	500
16 公有財産購入費	1,000	0	1,000	0	0	500
合計	1,700	0	2,694	1,650	1,650	1,000

財源内訳

	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,700	0	2,694	1,650	1,650	1,000
合計	1,700	0	2,694	1,650	1,650	1,000

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	地籍調査事業（地籍調査管理経費）		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113004
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善	
事業年度	昭和48年度	～	令和ー年度
目的	目的・根拠・対象		
	地籍調査管理システムを導入することにより、迅速に地籍調査成果の交付を行うことを目的とする。 また、地籍調査成果の修正申出について、調査・検証を行い、修正することにより、より位置精度の高い土地情報を提供することを目的とする。		
根拠	国土調査法、土地基本法、地方税法		
対象	地籍調査実施区域		

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	4 都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 地籍調査事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12委託料	300	0	300	300	0	300
13使用料及び賃借料	528	528	528	528	528	691
合計	828	528	828	828	528	991

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	828	528	828	828	528	991
合計	828	528	828	828	528	991

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
・地籍調査成果の交付事務について迅速に対応する。 ・地籍成果の修正申出があった際には、調査・検証を行い、必要に応じ修正業務を行う。						

指標等の状況【D】						
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
①	境界点交付手数料	千円	302	352	410	360
②	修正申し出件数	筆	0	0	0	0
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	閲覧件数	筆	312	380	337	292
成果指標	修正筆数	筆	0	0	0	0
成果指標						

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
・地籍調査成果の修正申出について事業が確認された際には、速やかな対応が必要となる。 ・定例的な業務ではなく突発的な業務対応となるが、毎年予算の確保が必要となる。	・地籍調査成果の交付事務について迅速に対応するため、今後も引き続き地籍調査管理システムの活用を続ける。 ・地籍調査成果の修正申出があった際には、調査・検証を行い速やかに対応する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計を実施する。

町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の対策が必要な箇所での改良工事等を行う。

- ・工事発注本数 16本
- ・測量調査委託 一式
- ・実施設計委託 一式

事務事業の実績（概要）【D】

未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を実施した。

- ・工事発注本数 16本
- ・測量調査委託 一式
- ・実施設計委託 一式

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	工事発注本数	本	15	13	13	16	12
②	道路改良工事実施延長	m	654	447	434	551	463
③	公共事業適正管理推進事業起債の要望及び申請回数	回	—	—	—	1	1
④	道路改良要望箇所数	箇所	15	8	13	10	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事延長	m	1,007	643	699	1,195	1,157
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

整備が必要な箇所は数多くあるが、予算に応じて優先度の高い箇所から実施している。

今後の取組・方向性【A】

今後も継続的に事業を実施し、歩行者や通行車両の安全確保に努める。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	369	369	548	548	548	1,037
12 委託料	11,500	11,041	6,500	6,500	6,419	10,000
14 工事請負費	87,000	86,866	133,500	133,500	133,091	157,000
16 公有財産購入費	500	797	500	500	0	1,000
21 補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
合計	100,369	99,073	142,048	142,048	140,058	170,037

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	90,300	88,800	127,700	127,700	125,900	153,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,069	10,273	14,348	14,348	14,158	17,037
合計	100,369	99,073	142,048	142,048	140,058	170,037

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。
また、安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。
○市道パトロール業務 一式
○舗装補修業務 一式
○市道修繕 一式
○排水等清掃 一式
○草刈業務等 一式

指標等の状況【D】									
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標		
①	市道実延長	m	295,901	298,549	298,532	298,596	298,596		
②	常温合材購入数	袋	1,610	1,451	1,775	2,135	2,000		
③	普通作業員労務単価	円	17,300	17,300	18,000	19,100	-		
④	舗装延長	m	270,530	273,178	273,162	273,428	273,428		
⑤	舗装率	%	91.4	91.5	91.5	91.5	92.0		
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									
⑬									
⑭									
⑮									
⑯									
⑰									
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）		件	0	4	0	0	0	
成果指標									

課題点等【C】

市道の補修、排水清掃、草刈りについての要望や道路施設の老朽化による補修箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性【A】

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に維持管理を行う。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	78,529	89,154	97,781	89,195	83,864	92,668
11 役務費	1,668	1,366	1,689	799	789	1,193
12 委託料	29,872	29,872	33,263	33,263	33,257	38,431
15 原材料費	10,000	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000
26 公課費	125	30	363	271	270	125
合計	120,194	130,422	144,096	134,528	129,180	143,417

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	800	540	800	800	480	1,200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	25,000
一般財源	119,394	129,882	143,296	133,728	128,700	117,217
合計	120,194	130,422	144,096	134,528	129,180	143,417

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

来馬演習場から流出する雨水による越水災害を防ぐため、北海道防衛局補助を活用し、排水能力が低下した既設排水路の改修工事を実施する。

- ・用地測量 一式
- ・用地買収 一式
- ・排水路改修 L＝80m

事務事業の実績（概要）【D】

用地測量及び排水路改修工事を実施した。

- ・用地測量 一式
- ・排水路改修 L＝80m

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	実施設計本数	本	1	0	0	0	0
②	工事発注本数	本	0	1	1	1	1
③	補助金要望及び申請協議回数	回	－	－	－	3	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	排水路整備延長	m	0	120	70	80	42
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

令和2年度策定の全体計画に基づき、既設排水路の改修工事を進める。

今後の取組・方向性【A】

今後も継続的に当該排水路の改修工事を進める。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	1,910	1,910	1,960	1,960	1,960	2,060
08 旅費	73	0	73	73	73	73
10 需用費	244	244	279	279	228	327
12 委託料	1,600	0	1,529	1,529	1,452	0
14 工事請負費	47,773	46,552	48,659	48,659	47,091	59,972
16 公有財産購入費	500	0	500	500	0	0
合計	52,100	48,706	53,000	53,000	50,804	62,432

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	41,680	48,706	42,400	53,000	50,804	62,432
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	7,800	0	7,900	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,620	0	2,700	0	0	0
合計	52,100	48,706	53,000	53,000	50,804	62,432

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

浸食が進行した道路法面の対策工事を行い、市道の安全性を確保する。
・用地測量及び立木補償調査 一式
・法面改修工事 一式
・用地買収、立木補償 一式

事務事業の実績（概要）【D】

法面改修工事を行った。
・法面改修工事 一式

指標等の状況【D】									
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標		
①	実施設計本数	本	1	0	0	0	0	1	
②	工事発注本数	本	0	0	2	1	1	1	
③	交付金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3	3	
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									
⑬									
⑭									
⑮									
⑯									
⑰									
成果指標	法面整備延長	m	0	0	159	20	80		
成果指標									
成果指標									

課題点等【C】

国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、国費の配当率が低く、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性【A】

今後も継続的に安全な施設へと改修する。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	3,874	3,874	3,062	3,062	3,062	2,513
12 委託料	0	0	0	0	0	10,000
14 工事請負費	79,750	25,520	61,250	61,250	24,310	50,250
16 公有財産購入費	450	0	450	450	0	450
21 補償・補填及び賠償金	300	0	300	300	0	300
14 工事請負費（R3→R4繰越）	18,282	17,875	0	0	0	0
合計	102,656	47,269	65,062	65,062	27,372	63,513

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	58,652	25,701	37,200	37,200	14,586	30,600
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	38,600	16,500	25,000	25,000	9,800	29,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,404	5,068	2,862	2,862	2,986	3,313
合計	102,656	47,269	65,062	65,062	27,372	63,513

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	市道石山通り整備事業						
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ		事務事業コード	43113012			
基本計画	区分	No	名称				
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち				
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる				
	施策	1	総合的な交通網の整備				
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理				
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善					
事業年度	令和	4	年度	～	令和	5	年度
目的	目的・根拠・対象 ＪＲ登別駅周辺における情報発信拠点施設の整備を中心とした登別東地区都市再生整備計画の一環として、また、北海道におけるＪＲ登別駅前広場の整備と合わせ本路線を整備することにより、当該駅を利用する観光客を含めた来訪者及び通行者の安全を確保することを目的とする。						
根拠	道路法、都市再生特別措置法						
対象	市道石山通り						

会計種別	一般会計		
款	8土木費	事業区分	ハード事業
項	2道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	0	0	2,695	2,695	2,695	0
12 委託料	7,000	6,963	1,000	935	935	0
14 工事請負費	0	0	54,000	54,351	54,307	0
16 公有財産購入費	0	0	2,000	1,934	1,934	0
合計	7,000	6,963	59,695	59,915	59,871	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	2,900	3,481	28,500	28,500	28,434	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	3,600	3,100	28,000	28,000	28,000	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	382	3,195	3,415	3,437	0
合計	7,000	6,963	59,695	59,915	59,871	0

SDG s 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	終了	終了	終了	

事務事業の計画（概要）【P】

登別東地区都市再生整備計画に箇所付けされている市道石山通りの改築事業を進め、安全安心な道路交通網の確保を図る。

用地確定測量 1式
用地買収 1式
道路改良工事 L=165m
案内標識設置工事 1式

事務事業の実績（概要）【D】

用地確定測量、用地買収、道路改良工事及び案内標識設置工事を実施した。

用地確定測量 1式
用地買収 1式
道路改良工事 L=165m
案内標識設置工事 1式

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	実施設計本数	本	—	—	1	—	—
②	普通作業員労務単価	円	—	17,300	18,000	19,100	—
③	設計技師（C）単価	円	—	32,800	32,800	35,600	—
④	交付金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	—
⑤	関係機関協議回数	回	—	—	10	10	—
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路整備延長	m	—	—	0	165	—
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

工事においては、交差点及び起終点の摺り付け、横断歩道の設置について公安委員会との協議が必要となる。また、令和4年3月にオープンした登別市観光交流センターを利用する歩行者への安全には十分に配慮し施工する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

関係機関の協議はすべて終了し、令和5年度に工事が完成したことから本事業は終了とする。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	冬道対策事業			
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114002	
基本計画	区分	No	名称	
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる	
	施策	1	総合的な交通網の整備	
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理	
主要な施策	4	適正な維持管理		
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度			
目的	目的・根拠・対象			
	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
根拠	道路法			
対象	市道			

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	8,215	8,094	8,910	8,638	8,637	8,910
12 委託料	104,506	215,717	134,099	182,199	182,199	138,187
13 使用料及び賃借料	50	0	50	0	0	50
合計	112,771	223,811	143,059	190,837	190,836	147,147

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	5,466	30,472	5,800	5,800	6,220	5,800
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107,305	193,339	137,259	185,037	184,616	141,347
合計	112,771	223,811	143,059	190,837	190,836	147,147

SDGs
主要目標

11

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行うほか、すべり止め用の砂箱やロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行う。
【対象路線】
車道除雪 1,151路線 除雪延長 L=271.5km
歩道除雪 104路線 除雪延長 L=68.7km
凍結防止剤散布 192路線 散布実延長 L=60.5km
【除雪実施条件】
概ね降雪量15cmを基準に路面状況を考慮して出動

事務事業の実績（概要）【D】

ロードヒーティング等冬道対策施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行った。
地域と協働で凍結防止剤散布ボランティア事業を行った。
町内会に対し、除雪に関する注意事項のチラシを配布し注意喚起を行った。
○冬道対策施設修繕 一式
○凍結防止剤購入 4,300袋

市道の除排雪及び凍結防止剤の散布業務を実施した。
○車道除雪 : 1,152路線 除雪延長 271.7km
○歩道除雪 : 104路線 除雪延長 68.7km
○凍結防止剤散布 : 192路線 散布延長 60.5km

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	127	127	129	129	129
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	33	37	38	36	36
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	194	213	229	211	211
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	695	801	795	631	631
⑥	凍結防止剤購入数	袋	4,040	3,880	4,400	4,300	4,300
⑦	焼砂購入数	t	40	64	32	37	37
⑧	除雪委託業者数	社	30	34	35	37	37
⑨	凍結防止剤散布延長	k m	60	61	61	61	61
⑩	運転手（特殊）労務単価	円	20,700	20,900	22,400	23,400	－
⑪	運転手（一般）労務単価	円	17,600	17,600	18,600	19,200	－
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	k m	60	61	61	61	61
成果指標	車道除雪延長	k m	269	272	272	272	272
成果指標	歩道除雪延長	k m	62	69	69	69	69

課題点等【C】

市内全域を限られた除雪機械及び人員で作業しており、降雪時の除雪作業においては、作業終了までに多くの時間を要している。

今後の取組・方向性【A】

引き続き適切な除雪や凍結防止剤の散布を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保に努める。
また、令和6年度から除雪管理システムを導入することにより、効率的な除雪作業を行うとともに事務作業の軽減や市民サービスの向上を図る。

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

橋梁の維持管理・補修を実施する。

➡

事務事業の実績（概要）【D】

橋梁の補修を実施した。
○橋梁補修 一式
・小平岸橋外 7橋

指標等の状況【D】								
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標	
①	普通作業員労務単価	円	17,300	17,300	18,000	19,100	-	-
②	市内の橋梁数	橋	106	107	107	107	107	107
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								
⑪								
⑫								
⑬								
⑭								
⑮								
⑯								
⑰								
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	7	3	8	4	-	-
成果指標								
成果指標								

課題点等【C】

橋梁の老朽化が進んでおり、損傷箇所の適切な修繕が必要である。

➡

今後の取組・方向性【A】

橋梁の維持管理を適切に行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確認する。

会計種別		一般会計	
款	8	土木費	事業区分
項	2	道路橋梁費	ハード事業
目	4	橋梁維持費	大型事業推進 プラン
			非登載事業
			除却事業推進 プラン
			非登載事業

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,488	2,855	3,388	3,388	2,492	3,983
合計	2,488	2,855	3,388	3,388	2,492	3,983

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	除雪機械更新事業		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114004
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理	
事業年度	平成23年度	～	令和-年度
目的	目的・根拠・対象		
	除雪機械を更新し、市道の除雪作業の円滑化を図ることにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。		
根拠	道路法		
対象	市道		

会計種別	一般会計		
款	8土木費	事業区分	ハード事業
項	2道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11役務費	340	340	0	0	0	9
17備品購入費	38,878	37,928	0	0	0	38,903
合計	39,218	38,268	0	0	0	38,912

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	25,200	21,420	0	0	0	19,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	9,500	9,600	0	0	0	8,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,518	7,248	0	0	0	11,412
合計	39,218	38,268	0	0	0	38,912

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
計画に基づき、除雪機械を更新する。						令和5年度の購入はなかった。

指標等の状況【D】						
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
①	除雪機械保有台数	台	8	8	8	8
②	最大積雪深（登別気象データ）	c m	67	120	61	60
③	市内一斉除雪出動回数	回	3	4	4	2
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	車道除雪延長	k m	269	272	272	272
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
除雪機械の老朽化や、近年の社会情勢による価格の値上り、納期の遅れが生じているため、計画的な更新が必要である。	今後も引き続き除雪機械の計画的な更新を進める。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

点検・診断・修繕を行い、市道の安全性を確保する。

- ・登別温泉中央通り擁壁補修工事 一式
- ・鷺別学田路線凍害防止工事 一式
- ・ロードヒーティング設備改修工事 一式
- ・道路照明施設定期点検 一式

事務事業の実績（概要）【D】

道路付属施設の補修工事を実施した。

- ・鷺別学田路線凍害防止工事 一式
- ・ロードヒーティング設備改修工事 4箇所
- ・道路照明施設定期点検 一式

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	工事発注本数	箇所	4	2	7	2	3
②	補助・交付金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕完了箇所数	箇所	10	11	15	19	22
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

当該事業のうち、社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業については、国費配当率が低いため、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性【A】

定期的に点検および調査を実施し、優先度の高い施設から補修を進める。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	1,853	1,853	1,051	1,051	1,051	719
08 旅費	62	62	62	62	51	46
10 需用費	324	324	326	326	318	0
12 委託料	6,000	3,201	21,000	20,614	9,845	22,700
13 使用料及び賃借料	91	90	91	91	90	91
14 工事請負費	80,600	37,710	57,600	19,338	19,338	43,300
18 負担金・補助及び交付金	1,100	1,030	1,100	1,100	1,014	1,070
合計	90,030	44,270	81,230	42,582	31,707	67,926

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	36,960	9,323	41,160	11,240	11,240	33,600
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	47,400	29,100	35,600	16,100	16,100	30,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,670	5,847	4,470	15,242	4,367	3,526
合計	90,030	44,270	81,230	42,582	31,707	67,926

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。

- ・補助対象路線数 市生活交通路線 7 路線を予定
- ・バス利用者促進策の検討
- ・乗合バス事業者との連携強化

事務事業の実績（概要）【D】

市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、「登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき算出された金額を補助金として交付した。

また、バスの利用促進として「バスの乗り方教室」を実施したほか、路線バス事業者と現状の課題等について定期的な情報交換を行った。

【補助対象期間等】
令和4年10月1日から令和5年9月30日までの運行実績に基づく。

【補助対象運行系統数】
市内路線 5 系統

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	475	501	293	172	108
②	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,311	1,808	1,476	370	456
③	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	3,779	4,168	4,199	4,164	4,129
④	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷺別経由～室蘭ろう学校前）	千円	22	5	0	0	0
⑤	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	575	440	0	0	0
⑥	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	93	533	0	0	0
⑦	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～東町ターミナル～資料館前）	千円	—	231	312	0	0
⑧	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	—	84	0	0	0
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～東室蘭駅東口・鷺別～工大）	千円	—	—	—	1	11
⑩	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別本町～登別温泉）	千円	—	—	—	543	653
⑪	補助金対象路線における補助額（広域センタービル～若草小学校前～登別温泉）	千円	—	—	—	—	405
⑫	補助金対象路線における補助額（登別温泉～若山営業所前）	千円	—	—	—	—	4,458
⑬	補助金対象路線における補助額（工大～鷺別・東町ターミナル～室蘭駅前広場）	千円	—	—	—	—	7
⑭	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若草小学校前～登別温泉）	千円	—	—	—	—	1,005
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数（「対象なし=0」が望ましい）	路線	6	8	4	5	9
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・これまでは補助対象路線の減便により補助額は減少傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し補助額は増加傾向にあったが、令和5年度は人の移動が増えたことにより、補助額が減少したものの、引き続き、バスを積極的に利用してもらうための周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を実施する。

・公共交通の利用促進のための周知を継続するとともに、効果的な周知方法について検討する。

・補助対象運行系統となっている路線の今後の方向性について、最適な方法を検討すべく、バス運行事業者をはじめ、地域住民及び庁内関係機関等と連携し検討を行っていく。

事務事業名	地方生活バス路線維持費補助金					
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	43121001			
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる			
	施策	1	総合的な交通網の整備			
	基本的な方向	2	交通手段の確保			
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保				
事業年度	平成 13 年度	～	令和 - 年度			
目的	目的・根拠・対象 市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。					
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱					
対象	乗合バス事業者					

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,820	6,280	8,414	5,250	5,250	11,232
合計	7,820	6,280	8,414	5,250	5,250	11,232

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,820	6,280	8,414	5,250	5,250	11,232
合計	7,820	6,280	8,414	5,250	5,250	11,232

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果										
		継続	継続	継続	継続											
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】										
・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、将来を見据えた公共交通のあり方を検討する。 ・公共交通空白地域の解消に向け、実証運行等によりニーズを把握し、必要な対策について検討を進める。 ・北海道胆振総合振興局、胆振管内11市町及び関係機関で構成する北海胆振地域公共交通活性化協議会で広域の地域公共交通計画を策定する。						・登別市地域公共交通活性化協議会を3回開催し、グリーンスローモビリティに係るフィーダー補助関連の審議や公共交通空白地域の実証実験等について協議した。 ・公共交通空白地域である常盤町・柏木町で、市バスを活用した実証実験を7・8月に実施した。 ・北海道胆振地域公共交通活性化協議会で広域の地域公共交通計画を令和6年3月に策定した。										
指標等の状況【D】																
活動等の状況						単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標					
①	協議会委員数					人	17	17	17	17	18					
②	協議会開催回数					回	2	3	2	3	4					
③	協議会延べ出席者数					人	24	45	24	35	52					
④	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）					千円	475	501	293	172	108					
⑤	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）					千円	1,311	1,808	1,476	370	456					
⑥	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）					千円	3,779	4,168	4,199	4,164	4,129					
⑦	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷺別経由～室蘭ろう学校前）					千円	22	5	0	0	0					
⑧	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）					千円	575	440	0	0	0					
⑨	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）					千円	93	533	0	0	0					
⑩	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～東町ターミナル～資料館前）					千円	-	231	312	0	0					
⑪	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）					千円	-	84	0	0	0					
⑫	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～室蘭駅東口・鷺別～工大）					千円	-	-	-	0	11					
⑬	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別本町～登別温泉）					千円	-	-	-	0	653					
⑭	補助金対象路線における補助額（広域センタービル～若草小学校前～登別温泉）					千円	-	-	-	0	405					
⑮	補助金対象路線における補助額（登別温泉～若山営業所前）					千円	-	-	-	0	4,458					
⑯	補助金対象路線における補助額（工大～鷺別・東町ターミナル～室蘭駅前広場）					千円	-	-	-	0	7					
⑰	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若草小学校前～登別温泉）					千円	-	-	-	0	1,005					
成果指標	地域公共交通の関する計画の策定（策定：1 未策定：2）					-	2	1	1	1	1					
成果指標	広域の地域公共交通計画の策定（策定：1 未策定：2）					-	2	2	2	1	1					
成果指標																
課題点等【C】						今後の取組・方向性【A】										
・人口減少・高齢化における効率的で効果的な公共交通の支援 ・公共交通利用者の確保 ・多様な輸送手段を活用した移動支援 ・広域連携による生活交通の確保・維持と観光需要への対応 ・公共交通空白地域への対応						・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、昨年度実施した公共交通空白地域の実証実験結果等を踏まえた移動支援策など、登別市地域公共交通計画を推進し市域内における持続可能な公共交通の実現を目指す。 ・北海道胆振地域公共交通活性化協議会で策定した、北海道胆振地域公共交通計画を推進し、広域における持続可能な公共交通の実現を目指す。										

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	142	53	942	942	788	164
合計	142	53	942	942	788	164